

令和6年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県文化振興財団
所管部局	文化スポーツ局
担当課	文化振興課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1(概要)	-----	2-1
3	付表2(実施事業)	-----	3-1
4	付表3(経営状況)	-----	4-1
5	付表4(経営分析等)	-----	5-1
6	付表5(組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6(県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	-----	8-1
9	別紙2(役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

【経営計画について】

（1）事業実施方針

「理念と使命」のもと、広く県民が文化に接する機会の充実、様々な文化活動の発表の場の提供及びその活動に対する支援、ふくしまの歴史と文化財の保護及びその活用などを通して、未来の文化の担い手となる人材の育成や、文化財の継承等を推進していくこととしている。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和されたことを踏まえ、感染拡大防止を図りながら、県民が文化・芸術に触れることができる機会を提供するよう努めた。

（2）財政基盤の強化

自主財源である文化センターの令和5年度の利用料金収入は、大ホールの利用休止が継続していることから、昨年度とほぼ同額の23,785,274円となった。大ホール利用休止の長期化が、いかに収入減に繋がるかが明確となった。

令和6年7月15日から、文化会館が休館となることから、利用料金収入がゼロとなり、自主財源がより一層限られるため、引き続き経費縮減に努めたい。なお、設置者である県へは、照明のLED化等、エネルギー効率を考慮した改修を要望している。

（3）各施設・設備の計画的修繕

文化センターについては、県による大ホールの客席天井の修繕や空調設備の更新が予定されているが、開館から53年、白河館は開館から23年経過し施設・設備が老朽化していることから、計画的改修について、引き続き設置者である県と協議を進めていく。

文化センターについては、令和4年6月10日、県に対し、令和4年3月に発生した地震被害からの早期復旧の要望と、建替も含めた新しい文化センターの設置に関する議論の開始についての提言を行った。

（4）組織体制の構築

計画的な職員採用とともに、職員の再雇用を継続して実施し、ベテラン職員の知識や経験を活用しているほか、契約職員のうち、専門性が高く業務上必要な人材については、無期雇用とすることで専門性の維持と雇用の安定に努めている。

今後も、事業量に応じた組織体制の整備と、働き方改革など社会情勢の変化への対応が課題である。

（5）人材の育成

自治研修センターの活用や専門研修の受講により、職員の資質向上に努めたほか、再雇用制度により若手職員へ専門的な技術の継承を図るなど、計画的に人材育成に取り組んでいる。

（6）コンプライアンスの徹底

オンライン研修を活用しコンプライアンスの重要性について意識啓発に努めたほか、「コンプライアンス規程」に基づき、不正行為等の未然防止、早期発見及び是正を図るためのコンプライアンス体制を確立していると評価する。

また、事務局による各部署への監査を実施し、内部けん制機能を強化させつつ、業務内容・実施状況の把握や課題の共有を図ることができた。

（7）次期計画の策定

計画の期間の終期に際し、社会情勢を見据え令和6年度から令和10年度までの5年間の次期計画を策定した。確実にマネジメントサイクルが確立しているものと評価する。

【付表 2 について】

- 1 の事業については、令和 4 年 3 月に発生した地震被害により大ホールが利用休止となっているため、事業費・利用者数ともに平成 26 年度と比較し減少した。
 なお、令和 6 年 7 月 15 日から、改修工事のため施設利用が休止となるため、令和 6 年度は、利用料金収入と利用者数が大幅に減少する。

令和 5 年度の年間目標に対する結果は次の通り（* 公 1・収 1 を合わせた数）

〈利用料金〉

目標値	実績値	達成率
21,000,000 円	23,785,274 円	113%

大ホール以外の施設利用促進に努め、小ホールや展示室等の利用が増加したため、目標を達成できたと評価する

〈利用者数〉

施設	目標値	実績値	達成率
文化会館	115,000 人	162,324 人	141%
歴史資料館	15,000 人	16,370 人	109%

文化会館は新型コロナウイルス感染症の規制が緩和されたとともに、施設の利用促進に努めた結果、目標値を上回ることができた。

歴史資料館は、移動展を行った結果、目標値を上回ることができた

- 2 の事業について、事業費が平成 26 年度対比で減少しているが、その要因は埋蔵文化財調査事業の減少によるものである。埋蔵文化財調査事業に必要な人数は、事業量の増減に大きく左右され、一時的な増減には、再雇用職員の活用や契約職員の採用等で対応してきたが、専門的技術を持つ人員の確保が課題となっている。
- また、白河館の利用者数について、令和 5 年度は平成 26 年度対比で増加に転じた。これは、県内で移動展を行った結果である。

福島県文化財センター白河館の、令和 5 年度の年間目標に対する結果は次の通り。

〈利用者数〉

目標値	実績値	達成率
33,000 人	42,371 人	128%
内訳		
入館者数 30,000 人	14,383 人	48%
館外利用者 3,000 人	27,988 人	933%

入館者数は目標を達成できなかったものの、館外利用者について、大きく目標を上回ったことにより、利用者数の総数は目標値に達した。令和 6 年度は入館者数の目標達成を目指し、さらなる来館促進に努めたい。

- ・ 3の事業については、特定資産の運用益を財源とし、これまで助成対象事業の再編や事務の効率化を図ることにより経費の見直しを行い、事業を実施してきた。今後も安全で確実な運用を原則としつつも、より利子収入が見込まれる運用を継続して検討していきたい。
- ・ 4の事業については、県からの委託を受け実施している。
- ・ 5の事業について、利用者数が平成26年度の利用者と比較して大幅に減収している主な要因は、令和4年3月に発生した地震被害により大ホールが利用休止となっているためである。
- ・ 6の事業について、体験学習資材や「まほろんグッズ」の販売促進を行い、事業費は令和4年度に比して増加した。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- ・ 理事会や評議員会での施設運営に関する助言や意見を実施事業に反映しているほか、白河館においては、業務運営に関する館長の諮問機関として「福島県文化財センター白河館運営協議会」を設置し、連携機関や利用者代表からの意見を運営に反映している。
- ・ 文化センター及び白河館においては、館内にアンケートボックスを設置し、利用者の意見・要望の聴取に努めたほか、主催する事業に際しアンケートを実施している。
- ・ 文化センターにおいては、ホームページのアクセス解析を行い、ユーザーのページ閲覧状況やその推移をリアルタイムで把握し、利用者の利便性向上に努めた。
また、一般来館者や施設を利用した主催者へのアンケートを実施しホームページで公表している。アンケートにより得られた要望等については、施設の運営や修繕計画に反映するよう努めており、利用者のニーズに合った対応ができています。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

【付表3について】

事業収入が平成22年度対比53%に減少しているが、主な要因は令和4年3月に発生した地震被害により大ホールが利用休止となり、利用料金が減収となったためである。

補助金等が、平成22年度対比で121%に増加しているが、主な要因は復興関係の埋蔵文化財調査事業の増加によるものである。これに対応する形で、事業費支出は、同133%となった。

財産の状況について、固定資産および正味財産が平成22年度対比で大幅に増加しているが、主な要因は県からの追加出捐及び平成24年度の福島県文化振興基金との合併により資産等を継承したためである。

人件費総額について、平成22年度対比で91%と減少しているが、文化財に関する部門の職員の定年退職等により、一時的に人件費が減額となり、相対的に物件費率が上昇したためである。

【付表4について】

公益事業の比率は非常に高い水準を維持している。

また、令和5年度は自主事業比率が平成22年度対比で156%と大幅に増加してい

る。これは、外部資金を活用し、県内の文化施設や芸術団体と連携を図り、福島県文化芸術連携事業「JAPAN LIVE YELL Project in ふくしま」という全県規模の主催事業を実施したためである。

施設等利用人数が平成 22 年度対比で減少した主な原因は、大ホールの利用休止の影響によるものである。

施設等稼働率について、令和 4・5 年度の大ホールが 0%となっているのは、令和 4 年 3 月に発生した地震被害により大ホールが利用休止となっているためである。小ホールは大ホールの代替施設として利用され、3 階展示室は大型企画展が開催されたことでそれぞれ稼働率が大きく上昇した。

一人当たりの事業収入が平成 22 年度対比で低下しているのは、文化センターの利用料金が減収となったことに起因している。

また、事業収入に含まれる人件費比率が平成 22 年度対比で上昇している要因も文化センター利用料金の減収によるものである。

2 サービス向上策の評価

文化センターにおいては、開館日の拡大や開館時間延長によりサービス向上を図ってきた。キャッシュレス決済サービスや、Wi-Fi スポットは継続して提供し、県民の利便性向上に努めることができたと評価する。また、SNS の運営について県内の公立文化施設と相互フォローを行うことで、県民がより関連性の高い情報収集を行うことができ、利便性を高めることができた。さらに、文化庁等からの補助金を活用した事業の開催などにより、多様な文化に触れる機会の提供に努めた。

白河館においては、収蔵資料や指定文化財等の企画展を開催し、県民が本県の文化財に触れる機会を提供するとともに、関連する講演会も実施することで文化財に対する理解を深めることに努めた。また、館内に設置した無料 Wi-Fi スポットを利用して、来館者がスマートフォン等から展示に関する詳細情報などを取得できるようデジタルコンテンツを充実させた。

文化センター及び白河館それぞれにおいて、アンケート等により県民ニーズを把握し、臨機応変に施設運営に反映するとともに、それぞれの特色を生かした学校等への訪問事業を進めており、施設運営にとどまらない人材資源の有効活用に努めている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

【経営計画等について】

(1) 事業実施方針

新型コロナウイルス感染症の規制が緩和されたことを踏まえながら、県民が文化に接する機会の充実、文化活動の発表の場の提供、文化財の保護・活用など、定款に規定する目的や「理念と使命」に沿った事業を実施していると評価する。

(2) 財政基盤の強化

令和 4 年 3 月の福島県沖地震の被害による大ホールの利用休止の影響のため、利用料金収入が休止前より減収となっているものの、事務効率化等による経費節減に努め、施設の適切な維持管理と法人運営を両立していると評価する。

(3) 各施設・設備の計画的修繕

施設・設備の老朽化を踏まえ、適切に修繕を行いながら、計画的改修について協議を進めている点について評価する。

(4) 組織体制の構築

計画的な職員採用や職員の再雇用を実施したほか、専門性が高い契約社員を無期雇用

としたことは、専門性の維持と雇用の安定に努めていると評価する。

(5) 人材の育成

自治研修センターの活用や専門的研修の受講のほか、再雇用職員から若手職員への技術継承を積極的に行うなど、職員の資質・技術向上を計画的に行っていると評価する。

(6) コンプライアンスの徹底

オンラインを活用して効果的な研修を実施するとともに、事務局による各部署への監査を実施したことは、内部牽制機能の強化及びより効果的なコンプライアンス体制の確立につながるものと評価する。

(7) 次期計画の策定

計画の終期に際し、社会情勢を見据え次期計画を策定しており、マネジメントサイクルを確立しているものと評価する。

【付表2について】

- ・1については、大ホールの利用休止により利用者数が休止前より減少しているものの、大ホール以外の施設利用促進に努め目標を達成している。今後は、改修工事が予定されているため、状況を踏まえながら対応を検討していく必要がある。
- ・2については、一時的な業務量増大に対応するため、再雇用職員や契約職員の採用で対応していることは評価するが、引き続き専門的技術を持つ人員の確保は課題となっている。白河館の利用者数は目標を達成しているものの、入館者数だけで見ると目標を達成できていないため、来館者促進に努める必要がある。
- ・3については、低金利により利子収入が減少していることから、より利子収入の見込まれる運用債権の活用や事務コストの削減など、引き続き効果的・効率的な事業運営を図る必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- ・理事会や評議員会での助言や意見を事業実施に反映している。
- ・文化センターにおいては、ホームページのアクセス解析を行い、利用者への利便性向上に努めていると評価する。
- ・白河館では、館内アンケートボックスの設置による利用者の意見要望の把握や、「運営協議会」による連携機関等からの意見聴取などを運営に生かす取組がなされている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

【付表3及び付表4について】

大ホールの利用休止により、利用料金が減収している中、大ホール以外の施設利用を促進したほか、経費節減、新たな外部資金の活用などを進め、経営の維持に努めていると評価する。

2 サービス向上策の評価

文化センターにおいては、キャッシュレス決済や、Wi-Fiスポットの継続した提供に加え、SNSを活用し他の文化施設と連携することで、利用者の増加や施設稼働率の向上、利便性向上に努めていると評価する。

白河館については、子どもと成人の双方にわかりやすい内容での展示やワークショップ、体験学習の実施ほか、スマートフォン等から展示物に関する詳細情報を取得できるコンテンツを展示室に配置するなど、様々なニーズを踏まえて創意工夫を行い、サービス向上に努めていることは評価する。

さらに、文化センター、白河館それぞれの特色を生かした学校等への訪問事業では、積極的に館外事業を行い、県民の歴史に対する理解の促進に尽力し、施設運営に限らない人材資源の有効活用が図られていると評価する。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
指定管理者として管理している、福島県文化センター及び福島県文化財センター白河館ともに施設の復旧は完了している。 なお、原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求は発生していない。
個別課題：
(福島県文化センター) ○文化会館 令和4年3月に発生した地震の被害を受けた大ホール客席天井の復旧・改修工事及び施設全体の空調設備改修工事のため、令和6年7月15日以降約2年間休館となる予定である。大ホールは利用休止から工事終了までの期間が約4年以上となり、県民の芸術文化活動の妨げになっているため、予定どおり工事が竣工するかが課題である。 ○歴史資料館 文化会館同様、開館から53年が経過し、老朽化が顕著であるほか、収蔵スペースが限界に達していることから資料の収集業務に支障をきたしており、収蔵スペースの確保、収蔵環境及び展示環境の整備が課題となっている。 また、過去に搬入された収蔵資料について、経年劣化等により修補をしないと展示・閲覧ができないものがあり、県による恒常的な修補予算の計上が課題となっている。 【遺跡調査部】 (1) 埋蔵文化財調査事業は、毎年度事業量の変動するため、職員数の短期的な過不足への対応と、中・長期的な組織人員体制の構築が課題となっている。 (2) 新たに作業地として指定された庁舎については、執務環境として安全衛生上の問題がある。 【福島県文化財センター白河館】 県において毎年計画的に修繕工事を進めていただいているが、開館から23年が経過し、施設・設備も老朽化が顕著であり、突発的な不具合により県民の利用に支障が出かねない状況となっている。 また、出土品収蔵庫の整備に関する令和6年度予算が計上されたが、予定どおり令和9年度に竣工するかが課題である。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
文化センターについては、給排水設備・天井等に被害を受けたため、災害復旧・耐震化工事を行うとともに、構内及び駐車場の除染を行い、平成24年9月に全面再開している。 文化財センター白河館については、野外展示施設、一般収蔵庫等に被害を受けたため、速やかに復旧工事を行い、平成23年5月に再開している。
個別課題：
【福島県文化センター】 文化会館の大ホールの客席天井の復旧・改修工事及び施設全体の空調設備改修工事については、計画的に工事を実施するとともに、老朽化が進んでいる歴史資料館についても、収蔵スペース確保も含め、施設の機能維持に必要な設備や利用者の利便性向上のための改修工事を計画的に実施していく。
【遺跡調査部】 埋蔵文化財調査事業については、国交省や土木部、農林水産部との事業調整を行い、財団に5年程度先までの事業所を示している。
【福島県文化財センター白河館】 (1) 白河館の収蔵庫が想定よりも早く一杯になることが予想されることから、今後白河館一般収蔵庫の増設、併せて保存整備施設の整備等を検討していく必要がある。白河館の収蔵庫の容量不足への対応として、資料返還後の仮保管施設の有効利用についても国と協議していく。 (2) ボランティアとの協働については、各施設を活用しながら有機的に活動を推進していくようお願いする。 (3) 今後も指定管理者と連携を取りながら、優先順位を付けて順次修繕を行っていく。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県文化振興財団					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	昭和45年8月1日					
代表者職氏名	理事長 鈴木 淳一					
事務所の所在地	福島市春日町5番54号					
ホームページアドレス	https://www.fcp.or.jp/					
県所管部・課	企画調整部文化スポーツ局文化振興課			教育庁文化財課		
設立目的	この法人は、福島県の芸術文化の振興及び文化財等の調査研究、保存、活用等を図り、もって県民の教育、学術及び文化の振興に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>「理念」 「文化の力」で、元気と感動を。そして、心豊かなふくしまを。</p> <p>「使命」 一、多くの人々が集い、多様な文化に触れ、学び、創造する場を提供します。 一、ふくしまの文化を未来につなげ、大切に作る心と人を育てます。 一、ふくしまの文化を広く発信し、活気と魅力ある地域づくりに貢献します。</p>					
資本金・基本金	H22末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末予定
(単位: 千円)	2,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
県出資額	2,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和5年度末 出資等内訳 (単位: 千円) ※県出資等を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細: 付表2)	<ol style="list-style-type: none"> 芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等を通じた文化振興事業 遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等の文化財保護事業 地域文化の振興を図るための助成及び顕彰事業 本県復興に資するための文化振興事業 					

3 付表2:実施事業

1	事業名	公1 芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等を通じた文化振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等						
	目標	芸術文化の振興、福島県文化センターの利用促進、サービスの向上、施設設備の適正管理。 令和5年度年間目標 文化会館:利用者数 115,000人以上 :利用料金 21,000,000円以上 歴史資料館:利用者数15,000人以上						
	事業実績	未来への文化発信事業(普及・育成事業や鑑賞事業等)の実施 公益目的にかかる福島県文化会館の施設貸出 利用料金収入額 11,988,286円(公益事業のみ)(対前年比101%) 利用料金免除額 10,118,122円(県補助金額 10,085,892円) 歴史資料館収蔵資料展等の実施						
	事業費 (単位:千円)	H26決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H26	R5/H26
	295,734	184,251	197,262	230,039	261,258	77.8%	88.3%	
利用者数 (文化センター)	274,672	37,957	120,048	90,759	139,235	33.0%	50.7%	
2	事業名	公2 遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等の文化財保護事業					継続事業	公益事業
	事業内容	遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等						
	目標	福島県教育委員会からの受託事業として指示通りの事業実施 文化財センター白河館の利用促進、サービス向上、収蔵品・施設設備等の適正管理。 白河館令和5年度目標:利用者数33,000人以上						
	事業実績	遺跡分布調査事業:分布調査4事業59ha、試掘・確認調査4事業112,370㎡、報告書刊行1冊 遺跡発掘調査事業:発掘調査事業3事業9,100㎡、報告書刊行1冊、資料整理3事業 出土遺物搬送業務 搬送数980箱 県内市町村技術協力事業 1市5町3村 延べ10事業 文化財に関する資料の保管・展示・講演会・講習会の開催、文化財等を活用した体験学習の実施、文化財に関する市町村等の職員の研修等を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	H26決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H26	R5/H26
	917,805	853,819	870,038	868,101	781,453	94.6%	91.5%	
利用者数 (白河館)	29,910	23,120	25,595	24,825	42,371	83.0%	141.7%	
3	事業名	公3 地域文化の振興を図るための助成及び顕彰事業					継続事業	公益事業
	事業内容	個人又は団体の文化活動への資金援助及び本県文化の普及等に貢献した個人又は団体の顕彰						
	目標	県民の文化活動が自主的に活発に推進されるよう、文化活動に関する助成・顕彰を行い、本県文化の振興に寄与する。						
	事業実績	助成件数54件 助成金総額 9,535,000円 顕彰件数4件						
	事業費 (単位:千円)	H26決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H26	R5/H26
	25,796	17,038	12,074	13,682	12,921	53.0%	50.1%	

※ 公益財団法人化(平成26年度)による会計制度の変更があったことから、事業費は平成26年度との比較とする。

3 付表2:実施事業

4	事業名	公4 本県復興に資するための文化振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	被災ミュージアム再興事業						
	目標	福島県教育委員会からの受託業務として、仕様書のとおり実施する。						
	事業実績	被災ミュージアム再興事業 双葉町・大熊町の資料館から搬出した文化財について、福島県文化財センター白河館敷地内に設置した仮保管施設において、資料保全作業等を実施。						
	事業費 (単位:千円)	H26決算 28,153	R2決算 2,406	R3決算 3,336	R4決算 2,224	R5決算 2,245	R4/H26 7.9%	R5/H26 8.0%
5	事業名	収1 公益目的事業以外の施設貸与に関する事業					継続事業	収益事業
	事業内容	公益目的以外にかかる福島県文化会館の施設貸出						
	目標	公益目的事業以外についても福島県文化会館の施設・設備の貸出しを行い、施設の有効活用を図る。						
	事業実績	公益目的以外にかかる福島県文化会館の施設貸出 利用料金収入額 11,796,988円						
	事業費 (単位:千円)	H26決算 9,092	R2決算 106,807	R3決算 99,828	R4決算 75,531	R5決算 80,370	R4/H26 830.7%	R5/H26 884.0%
	利用者数 (文化センター)	96,163	31,776	46,215	33,166	39,459	34.5%	41.0%
6	事業名	収2 物品の販売等に関する事業					継続事業	収益事業
	事業内容	文化センタープレイガイド、白河館体験学習資材・「まほろん」グッズ等の販売等の実施。						
	目標	来館者へのサービスの一環として、チケット販売、体験学習資材・記念品等の「まほろんグッズ」を開発・販売する。						
	事業実績	文化行事の入場券販売及び体験学習資材の提供等を行った。						
	事業費 (単位:千円)	H26決算 6,450	R2決算 4,100	R3決算 4,751	R4決算 4,985	R5決算 6,672	R4/H26 77.3%	R5/H26 103.4%

※ 公益財団法人化(平成26年度)による会計制度の変更があったことから、事業費は平成26年度との比較とする。

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
収 支 の 状 況	① 収入	1,061,431	1,247,662	1,273,983	1,271,068	1,226,030	120%	116%
	当期収入合計	1,061,431	1,247,662	1,273,983	1,271,068	1,226,030	120%	116%
	うち基本財産運用収入	10	6	4	1	0	10%	-
	うち特定資産運用収入	0	12,108	10,716	10,919	12,469	-	-
	うち事業収入	66,573	18,226	44,309	32,322	35,089	49%	53%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	976,476	1,216,348	1,217,533	1,227,522	1,177,959	126%	121%
	うち寄付金	0	30	1,100	12	130	-	-
	うち雑収入	0	944	322	292	383	-	-
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	4,140	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額	0	-6,666	-6,666	-19,954	-2,595	-	-
	② 支出	1,064,419	1,206,129	1,228,193	1,233,657	1,185,582	116%	111%
	うち人件費総額	450,817	436,395	419,212	421,095	408,161	93%	91%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	42,250	15,499	18,145	16,060	15,992	38%	38%
うち事業費(除人件費)	571,352	754,235	790,836	796,502	761,430	139%	133%	
③ 当期収支差額	-2,988	0	45,790	37,409	40,448	-1252%	-1354%	
④ 次期繰越収支差額	-2,988	-6,666	-19,954	-2,595	37,577	87%	-1258%	
財 産 の 状 況	① 資産	408,179	2,361,327	2,360,624	2,237,807	2,242,667	548%	549%
	流動資産	108,208	204,498	226,321	139,173	131,039	129%	121%
	固定資産	299,971	2,156,829	2,134,303	2,098,634	2,111,628	700%	704%
	② 負債	414,657	669,088	638,453	512,511	486,583	124%	117%
	流動負債	108,427	248,271	273,974	169,196	124,512	156%	115%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	306,230	420,817	364,479	343,315	362,071	112%	118%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	-6,477	1,692,240	1,722,172	1,725,295	1,756,084	-26637%	-27113%
	うち当期増減額	7,499	27,337	29,932	3,124	30,789	42%	411%

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
①公益事業比率	100.0%	87.7%	88.2%	90.3%	89%	90%	89%	
支出額計	1,064,419	1,206,128	1,228,193	1,233,657	1,185,582	116%	111%	
公益事業支出額	1,064,419	1,057,512	1,082,710	1,114,046	1,057,877	105%	99%	
収益事業支出額	0	110,906	104,578	80,517	87,042	-	-	
②直営事業比率	100	100	100	100	100	100%	100%	
支出額計	1,064,419	1,206,129	1,228,193	1,233,657	1,185,582	116%	111%	
直営事業支出額	1,064,419	1,206,129	1,228,193	1,233,657	1,185,582	116%	111%	
再委託事業支出額	0	0	0	0	0	-	-	
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	3.42%	1.25%	1.63%	1.42%	5%	42%	156%	
④施設等利用人数 (行政客体)	349,697	92,853	191,858	148,750	221,065	43%	63%	
⑤施設等稼働率	大ホール	63.6%	42.0%	57.0%	0.0%	0.0%	-	-
	小ホール	67.6%	37.0%	42.0%	63.0%	74.0%	93%	109%
	3階展示室	51.4%	25.0%	57.0%	80.0%	78.0%	156%	152%
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額/当期収入合計)	92.0%	97.5%	95.6%	96.6%	96.1%	105%	104%	
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	99.8%	82.4%	82.6%	82.3%	105%	82%	105%	
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	4.0%	1.3%	1.5%	1.3%	3.4%	33%	86%	
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	42.4%	36.2%	34.1%	34.1%	34.4%	81%	81%	
⑩借入金比率 (借入金/資産)	0%	0%	0%	0%	0	-	-	
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	4,847	4,743	4,460	4,577	4,746	94%	98%	
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	716	198	471	351	408	49%	57%	
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費/補助金等)	46.2%	35.9%	34.4%	34.3%	35%	74%	75%	
⑭事業収入に含まれる人件費比率(人件費/事業収入)	677.0%	2394.4%	946.1%	1302.8%	1163%	192%	172%	

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H22末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6(4/1)	R5/H22	R6/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	2	2	2	2	200%	200%
	プロパー						-	-
	民間						-	-
	県OB	1	2	2	2	2	200%	200%
	県現職派遣						-	-
	その他						-	-
	非常勤役員	10	12	12	12	12	120%	120%
	民間	7	7	7	7	7	100%	100%
	県OB						-	-
	県現職		2	2	2	2	-	-
	その他	3	3	3	3	3	100%	100%
	合計	11	14	14	14	14	127%	127%
職員	常勤職員	68	64	66	66	64	94%	97%
	プロパー	54	51	48	52	47	87%	93%
	民間						-	-
	県OB	4	2	2	2	2	50%	50%
	県現職派遣	1	0	0	0	0	-	-
	他県出向職員		2	3	0	0	-	-
	その他	9	9	13	12	15	167%	156%
	非常勤職員	25	28	28	26	22	88%	100%
	嘱託員	0	0	0	0	0	-	-
	臨時職員	25	28	28	26	22	88%	100%
	人材派遣						-	-
	その他						-	-
合計	93	92	94	92	86	92%	98%	

2 職員の年齢構成 (令和6年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~	
管理職員	プロパー			1	5	7	4		
	民間								
	県OB							2	
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	1	5	7	4	2
一般職員	プロパー	9	4	6	3	4	3	4	0
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他	7	4	2	3	6	5	3	9
	合計	16	8	8	6	10	8	7	9
総計	16	8	8	7	15	15	11	11	

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6当初	R5/H22	R6/22
財政的 関与	①補助金等	975,966	1,103,295	1,208,495	1,216,076	1,125,433	1,216,638	115%	125%
	補助金	106,322	24,008	13,640	9,456	10,086	4,550	9%	4%
	負担金		8,290	0	5,685	0		-	-
	交付金				0	0		-	-
	委託料	410,301	505,292	651,214	631,853	546,404	563,871	133%	137%
	指定管理料	459,343	565,705	543,641	569,082	568,943	648,217	124%	141%
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的 関与	⑤役員就任(監事を除く)	1	4	4	4	4	4	400%
常勤役員		1	2	2	2	2	2	200%	200%
県OB		1	2	2	2	2	2	200%	200%
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		0	2	2	2	2	2	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
県OB								-	-
上記以外の職員			2	2	2	2	2	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任		0	1	1	1	1	1	-	-
部局長		0	1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
⑧職員派遣	1	0	0	0	0	0	0	-	-
管理職員	1	0	0	0	0	0	0	-	-
一般職員	0	0	0	0	0	0	0	-	-

8 別紙1

区分	名 称	R5決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	文化センター利用料金免除補助金	10,086
	文化の振興を図るため、福島県文化センター条例に定める利用料金の免除に伴い生ずる収入の減少額につき補助する。	
	補助金額合計	10,086
負担金		
交付金		
委託料	埋蔵文化財調査委託料	544,159
	埋蔵文化財調査に関する事務及び事業を実施する。	
	被災ミュージアム再興事業業務委託料	2,245
	旧警戒区域から搬出した文化財について、資料保全作業等を行う。	
	委託料額合計	546,404
指定管理料	福島県文化センター管理運営(指定管理者)	298,959
	福島県文化センターの管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化センターの管理業務を実施する。	
	福島県文化財センター白河館管理運営(指定管理者)	269,984
	福島県文化財センター白河館の管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化財センター白河館の管理業務を実施する。	
指定管理料合計	568,943	
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和6年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	鈴木淳一	常勤	元福島県教育委員会教育長	R4.4.1 R8. 6月
副理事長	1	石川日出志	非常勤	明治大学文学部専任教授	R4.6.27 R8. 6月
専務理事	1	熊田孝	常勤	元福島県県北地方振興局長	R3.6.21 R8. 6月
理事	9	小野利廣	非常勤	福島県南土建工業株式会社代表取締役 白河地区経営者協会会長	H18.4.1 R8. 6月
		佐藤みゆき	非常勤	福島県企画調整部文化スポーツ局次長	R5.6.26 R8. 6月
		三瓶千香子	非常勤	桜の聖母短期大学キャリア教養学科教授 桜の聖母生涯学習センター長	R6.6.25 R8. 6月
		新城猪之吉	非常勤	末廣酒造株式会社代表取締役会長	H18.4.1 R8. 6月
		杉昭重	非常勤	福島県芸術文化団体連合会会長	R6.6.25 R8. 6月
		須佐由起子	非常勤	元福島県教育委員会委員長 一般財団法人脳神経疾患研究所理事	H17.4.1 R8. 6月
		關場智彦	非常勤	福島県教育庁参事	R5.6.26 R8. 6月
		高萩阿都志	非常勤	株式会社タイヘイトライバースクール代表取締役社長 いわき中央地区交通安全事業主会会長 いわき経営者協会会長	H18.4.1 R8. 6月
		田村奈保子	非常勤	国立大学法人福島大学行政政策学類教授	R2.6.25 R8. 6月
監事	2	大出隆秀	非常勤	公認会計士	R3.6.21 R8. 6月
		芳賀裕	非常勤	司法書士	H14.4.1 R8. 6月